

研究論文

# 「災害と女性」から「災害と多様性」へ ——女性支援と性的マイノリティの交差

内田賢

## 要旨

本稿は、東日本大震災後の被災地における女性団体の支援実践に注目し、「災害と女性」から「災害と多様性」へのフレーム転換がいかにして生じ、その過程で「性的マイノリティ」の視点がいかに位置づけられたのかを分析するものである。宮城県の女性団体「イコールネット仙台」は、震災直後より「災害と女性」を掲げ、男性中心の地域防災体制におけるジェンダー不平等に対抗する実践を展開してきた。しかし、2020年代に入ると、「災害と多様性」を掲げるようになり、その活動の射程を変化させている。とりわけ注目すべきは、同団体がこの新たなフレームのもとで、2015年の「仙台防災枠組」など主要な国際指針においては排除された性的マイノリティの被災経験をとり上げ、支援対象として包摂した点である。

こうした問題意識のもとに、筆者は2021年から2023年にかけて、同団体が主催した「多様な視点で取り組む防災力UP講座」への参与観察、団体スタッフへの半構造化インタビュー、ならびに配布資料・広報物などの資料分析を実施した。分析の結果、次の二点が明らかになった。第一に、同団体における「多様性」の導入は、制度的要請に応じた単なるスローガンの置き換えやマジョリティへの受容のみを意図した戦略にとどまるものではないことである。それは、震災以前から「女性」カテゴリー内部の差異や交差的な権力関係に着目してきた同団体の長年の実践の延長線上に位置づけられる展開であった。第二に、同団体は「多様性」という言説資源を用いることで、異性愛規範や家父長制を前提とした既存の防災体制（世帯単位の支援など）そのものを問い直そうとしていた点である。

以上の分析から、本稿は、被災地の女性団体が「多様性」という言説を批判的に再解釈することで、女性と性的マイノリティに共通する排除構造を可視化し、

ジェンダーとセクシュアリティを横断する連帯の可能性を拓いたことを提示する。

#### キーワード：

東日本大震災、ジェンダー、セクシュアリティ、多様性（ダイバーシティ）、交差性（インターセクショナルリティ）

## 1 はじめに

### 1-1 背景

2011年の東日本大震災は、日本の災害支援の現場にジェンダーの視点を導入する契機となった。特に被災地の女性団体は防災・支援体制が男性中心であることを問題化し、「災害と女性」というフレーム<sup>1</sup>を掲げて「女性」を支援対象とする実践を展開してきた（浅野・天童編 2021）。しかし2010年代後半に入ると、「災害と女性」に代わって「災害と多様性」という言説が防災指針や支援実践で目立つようになっている。

「多様性」言説の流通には、2015年に宮城県仙台市で開催された第3回国連防災世界会議の影響が大きい。この会議で採択された「仙台防災枠組（Sendai Framework for Disaster Risk Reduction）」は、2030年までの国際的な防災政策の行動指針として「多様なステークホルダー」の包摂を基本原則の一つに据えた。そこでは「ジェンダー、年齢、障害の有無、文化的背景に配慮すること」が明記され、「多様性」は国際的な防災指針において主要な理念として位置づけられたのである。

しかし、ここでは社会的属性を列挙するにとどまり、それらの属性が交差するところで（インターセクショナルに）生み出される抑圧や差異への関心は見られない（スティール／キンバー 2019: 305-306）。また、草案では「多様性」の枠組みに「性的マイノリティ」への言及が見られたが、採択された最終版からは削除されたことも問題視されてきた（内田 2024a）。「ジェンダー」に関しても「女性の参画」が強調される一方で、ジェンダー不平等の構造的要因への批判的視点は

<sup>1</sup> 本稿は「フレーム」を、社会運動論の理論的議論を展開することを目的とするものではなく、女性団体支援実践において共有されてきた問題の捉え方や、それを提示する際の枠組みに着目するための用語として用いる。

十分に示されていない。

本稿は、国際的な防災枠組の限界を踏まえ、被災地の草の根女性団体が「災害と女性」から「災害と多様性」へとフレームを転換させた過程に注目する。そこで「女性」や「多様性」がどのように（再）意味づけされ、いかなる実践として展開されたかを明らかにする。とりわけ焦点化するの、仙台防災枠組から排除された「性的マイノリティ」である。というのも、本稿が注目した宮城県の草の根女性団体が「災害と多様性」という枠組みで性的マイノリティの包摂を試みたからである。国際的な枠組みがローカル化される過程で意味の読み替えが見られたことをどう考えればよいのか。本稿では、こうした問題意識から「多様性」言説の限界と可能性を、被災地における支援実践から捉え直すことを試みる。

## 1-2 先行研究

本稿が依拠する先行研究は大きく三つある。第一に、「フェミニスト災害研究 (Feminist Disaster Studies)」<sup>2</sup>である。この領域は、災害時に女性が被る暴力やケア労働の偏りを可視化し、女性を単なる保護対象ではなく、災害リスク軽減の主体として捉える視点を打ち出した (池田 2010; 内田 2024b)。英語圏では1990年代から、階級・人種・障害といった複数の抑圧の「交差性 (インターセクショナルリティ intersectionality)」が重視されてきた (Enarson & Morrow eds. 1998)。他方で、セクシュアリティの視点は置き去りにされ、「女性」はシスジェンダーでヘテロセクシュアルであることが自明視されてきた (Baumann et al. 2022)。たとえばD'Ooge (2008) は、アメリカの災害時の「女性支援」の枠組みがトランスジェンダー女性やレズビアン女性の困難を取りこぼしてきたことを明らかにした。これらの議論は、災害研究や支援の実践においてジェンダーとセクシュアリティの交差性を重視しなければならないことを示している。

第二に、「クィア災害研究 (Queer Disaster Studies)」研究である。この領域は、災害対応の制度や支援の枠組みが異性愛規範を前提としてきたことを批判的

<sup>2</sup> 英語圏では、フェミニズムの視点やアプローチから「災害とジェンダー研究 (disaster & gender studies)」という呼称が用いられてきたが、日本では「災害女性学」(浅野・天童編 2021)とする呼称も提唱されている。本稿では、英語圏と日本の先行研究に共通するフェミニズムのアプローチを強調するために「フェミニスト災害研究」という名称を用いる。

に論じる (Dominey-Howes et al. 2014)。日本を事例とした調査研究でも、避難所や復興過程における性的マイノリティの不可視化を指摘する声が聞かれつつある (性と人権ネットワーク ESTO・内田 2015; Yamashita et al. 2017)。こうした先行研究は、制度と支援の枠組みが生み出す排除構造や当事者の被災経験の可視化に貢献してきた一方で、当事者団体や当事者ネットワークを媒介とした把握に依拠する傾向が強い。しかし、日本では東日本大震災発生時に性的マイノリティの当事者や当事者団体も被災し、活動に制約が生まれたために、その支援は限定的な展開になったことが指摘されている (杉浦・前川 2022)。そうした状況では、性的マイノリティの運動に先行する女性団体やフェミニストの支援が重要な役割を果たしたといえる (内田 2024a)。

また、先行研究では、「女性」と「性的マイノリティ」が別個の問題として論じられているという限界がある。他方で、本稿が目指す事例は、女性団体による性的マイノリティへのアプローチであり、いわばフェミニズムとクィアが「多様性」言説によって接続されている事例と見ることができる。そこで、第三に着目するのが「多様性 (ダイバーシティ diversity)」言説に関する研究である。

経営学において提起された「多様性の包摂 (Diversity & Inclusion)」は、ジェンダー、セクシュアリティ、障害、年齢、人種・民族、階級、宗教といった多様なマイノリティ属性を持つ人々の社会的包摂を志向する言説であった (岩淵 2021)。しかし、こうしたアイデンティティ・カテゴリーの列挙による包摂は、一人の人間の一つの属性のみを前景化し、複数の権力が交差する位置にある複合的なマイノリティの存在や固有の経験を不可視化するという限界がある (Crenshaw 1989; Butler 1990=1999)。また、キンバリー・クレンショーが理論化した交差性 (intersectionality) という概念は、単に複合的なマイノリティの経験の理解を促すにとどまらず、多様な権力が交差して形成される社会構造を批判的に問い直すことを可能にする視点でもある (福永 2025: 395)。こうした議論を踏まえると、仙台防災枠組によるアイデンティティ・カテゴリーの列挙という形式が持つ限界が露わになる。

日本でも「多様性」言説は企業を中心に広がり、特に2010年代後半以降は「LGBTブーム」を背景に企業や自治体で導入されてきた (川坂 2015; 清水 2017)。しかしここでは「人権」や「権利」というよりも、企業によるブランディング

やマーケティング戦略としてのみ活用される問題点も指摘されている（新ヶ江 2021: 44-49）。

このような「多様性」言説の両義性に焦点を当てるのがイギリスのフェミニスト・クィア理論家のサラ・アーメッドである。アーメッドによれば、「多様性」とはもはや人種やジェンダーだけでなく、あらゆる意味が代入可能な「空っぽの入れ物（empty container）」である。しかしその空虚さは、それをを用いる実践者の側から内容を柔軟に再定義することができるという性質も持つ。こうして「多様性」は、社会的正義や構造的不平等の問題を提起すると同時に、マジョリティに受け入れ可能な有用な言説として戦略的に用いられることもある（Ahmed 2012: 75-80）。本稿ではアーメッドの議論を参照しつつ、「多様性」を単なる語彙としてではなく、アクティヴィストや実践者にとって戦略的に動員可能な言説の「資源」として捉えたい。

### 1-3 問い・方法と対象

本稿が目指すのは、宮城県仙台市で活動する草の根女性団体「イコールネット仙台」（NPO）の実践である。この団体は震災直後より「災害と女性」というフレームを掲げて女性に対する支援活動を展開してきたが、2020年代に入ると「災害と多様性」というフレームへと転換させるようになった。そこで本稿は、女性団体として展開を始めた運動が、性的マイノリティの経験に焦点を当てつつ、「災害と多様性」という枠組みを導入した過程に着目する。

本稿の問いは、次のとおりである。イコールネット仙台にとって「多様性」とは何を意味するのか。また「災害と女性」から「災害と多様性」へのフレーム転換は同団体の実践においてどのような意味を持ち、それはいかなる問題への介入を可能にしたのか。

上記の問いを検討するにあたり、筆者は2021年から2023年にかけてイコールネット仙台に対し社会学的質的調査を実施した。まず、同団体が2022年から2023年にかけて主催した「多様な視点で取り組む防災力UP講座」に、受講者およびスタッフとして参与観察を行った。次に、講座や支援実践における「多様性」言説の導入背景や意図について、団体スタッフへの半構造化インタビューを実施した。さらに、講座の設計資料や配布資料、実施記録、団体発行の広報誌な

どの文書に対して資料分析を行った。なお、各調査の詳細については適宜本文や脚注で補足する。

## 2 イコールネット仙台の支援実践の変遷

### 2-1 団体の概要と震災前の地域活動

本節ではイコールネット仙台の設立経緯および震災前の地域活動を論じる。

イコールネット仙台は、宮城県仙台市において1990年代から活動していた複数の女性団体（教育、健康、福祉、子育てなど）が合流して2003年に設立されたNPOである。設立以来「男女共同参画」を共通理念に掲げ、特定分野に限定されない幅広いテーマで女性の社会参画を推進してきた。重要なのは、同団体の成り立ちそのものが単一の 이슈に特化した団体をコンセプトにしたものではなく、異なる領域で活動してきた複数の団体の結集によって成立している点である。多様な活動背景を持つメンバーの混在は、設立当初から、女性が抱える困難を単一の要因に還元せず、複合的な要素から捉える視点を団体内部に育む土壌となった。

本稿が注目するのは、設立以来代表を務めてきた宗片恵美子氏と理事の内田有美氏（以下、2名の敬称略）の思想と実践である。宗片は1980年代から仙台市内で草の根の女性支援活動に携わっており、その経験と理念にもとづいて地域ネットワークの構築や行政との連携を継続的に試みてきた。一方、内田は2000年代後半より「性と人権ネットワークESTO」という団体<sup>3</sup>を通じて性的マイノリティ支援にも取り組み、東日本大震災時には性的マイノリティの被災経験に関する調査を実施している（性と人権ネットワークESTO・内田2015）。さらに内田は県内外の市民講座や学術シンポジウムでも積極的な情報発信に努め、震災以前から性的マイノリティ当事者とのネットワーク形成を重視していた。「女性」支援と「性的マイノリティ」支援という二つの運動領域に身を置く内田の視点が、ベテラン活動家の宗片の経験や実践と出会うことで、イコールネット仙台は震災以前から「女性」の中の多様な差異への関心を温めてきたといえる。

また、イコールネット仙台は2003年6月から2021年3月まで仙台市男女共同参

---

<sup>3</sup> 性と人権ネットワークESTOは、1998年10月に秋田県で発足した性的マイノリティ団体で、主な活動拠点は秋田県、岩手県、宮城県である。

画センターの拠点施設において、市民活動スペースの管理運営を担っていた。このような行政との連携体制は、市民に開かれた公開講座の企画や調査研究、政策提言などのアドボカシー活動を可能にした。行政との連携という視点は、イコールネット仙台の「多様性」というフレームへの関心を喚起する一つの背景になったとも考えられる。なぜなら、先述のとおり、「多様性」言説はそもそも仙台防災枠組と、行政(や企業)主導の「LGBTブーム」と結びついていたと考えられるからである。

## 2-2 「災害と女性」からの出発

本節では、イコールネット仙台が東日本大震災以前から取り組んできた災害時の女性支援実践を検討する。

イコールネット仙台にとって災害はきわめて重要な活動領域であり、同団体は、災害時に女性が直面する困難の可視化とその解消、さらに女性のエンパワメントに取り組んできた。表1は、同団体の「災害と女性」に関する主な活動歴を整理したものである。この表からは、2008年から2020年代現在まで団体が継続的に災害に焦点を当ててきたことがわかる。

表1 イコールネット仙台の「災害と女性」に関する主な活動歴

年	活動歴
2008年	「災害時における女性のニーズ調査」実施
2009年	『災害時における女性のニーズ調査報告書』発行 「女性の視点からみる防災・災害復興対策に関する提言」発表
2011年	「東日本大震災に伴う『震災と女性』に関する調査」実施
2012年	『東日本大震災に伴う「震災と女性」に関する調査報告書』発行 「男女共同参画の視点からみる防災・災害復興対策に関する提言」発表
2013年	聞き取り集「40人の女性たちが語る東日本大震災」発行
2014年	聞き取り集 英訳版発行
2013～2015年	「女性のための防災リーダー養成講座」開催
2016年	聞き取り集「40人の女性たちが語る東日本大震災」： その後「今」、そして「これから」発行
2021年	「東日本大震災から10年を振り返る『震災と女性』に関する調査」実施
2022年～	「多様な視点で取り組む防災力UP講座」等開催

出所：イコールネット仙台リーフレットを参考に筆者作成

以下では、イコールネット仙台が東日本大震災以前からすでに性的マイノリティを包摂していたことを明らかにする。

注目したいのが、イコールネット仙台が2009年に公開した「女性の視点からみる防災・災害復興対策に関する提言」である。ここでは、「多様な女性のニーズ」という表現で、障害、年齢、疾病、妊産婦とともに「セクシュアルマイノリティ」への言及が見られた。この提言には、2008年に実施した「災害時における女性のニーズ調査」<sup>4</sup>の結果が反映されている。つまり、イコールネット仙台は東日本大震災以前の段階からすでに、災害時の脆弱性に多様な視点で対応しようとする萌芽を有していたということである。

東日本大震災発生後、イコールネット仙台は災害に焦点を当てた活動を活発に展開するが、その特徴を三点指摘したい。

第一に、震災直後から展開された避難所での女性支援活動である。たとえば、仙台市男女共同参画センターと連携して「洗濯代行ボランティア」を実施している。これは、避難所で生活する女性たちの洗濯を代行するだけでなく、避難所で多様な女性たちが直面する困難やニーズを聞き取る調査という意味合いも含む実践であった（宗片 2021）。

第二に、市民に開かれた防災講座の実施である。イコールネット仙台にとって防災講座は、地域の女性たちに主体性を発揮する場や機会、技術を提供し、それを通じて既存の防災体制の枠組みを変革するところに狙いがある。2013年から2015年には「女性のための防災リーダー養成講座」を開催し、計100名を超える「女性防災リーダー」を養成した。この講座は、女性たちが防災分野において知識や技術、自信を得る機会が極めて不足しているという問題意識から企画されたものであり<sup>5</sup>、男性中心的な防災体制の構造を問い直し、地域社会への女性の積極的な参与を促した。こうした取り組みは、第3回国連防災世界会議（2015年）で提唱された「女性の主体性」という目標とも呼応する重要な事例であった。

第三に、第一の点とも関連するが、多様な女性たちのニーズや実態を明らかに

---

<sup>4</sup> 調査は、仙台市内の女性1,100人を対象としたアンケート調査と、宮城県北部連続地震（2003年）および岩手・宮城内陸地震（2008年）の体験者計8名に対するインタビュー調査によって構成された。

<sup>5</sup> 2021年3月15日にエル・パーク仙台において宗方に実施した2時間程度の半構造化インタビューより。

する調査活動である。たとえば2011年9月と10月に宮城県内3,000人の女性を対象にアンケート調査「東日本大震災に伴う『震災と女性』に関する調査」を実施している。これは、東日本大震災に伴う女性たちの被災状況を検証し、多様な問題の解決に向けた提言を行うことを目的として実施された。調査の結果をもとにまとめられた「男女共同参画の視点からみる防災・災害復興対策に関する提言」(2012年)でも、ジェンダーだけでなく、人種・民族、障害、疾病、年齢、セクシュアリティといった多様な属性を考慮する必要性が強調されている。また、2012年の聞き取り調査「40人の女性たちが語る東日本大震災」では、障害のある女性やシングルマザーに加えて、トランスジェンダー女性の語りも収集され、「女性」カテゴリーが一枚岩でないこと、すなわち多様な女性たちの抱える困難が一樣ではないことが指摘されている(イコールネット仙台2013a: 4-5)<sup>6</sup>。

### 2-3 多様な女性たちの経験への注目と支援の再編

本節では、前節で言及した聞き取り調査の分析を通じて、イコールネット仙台が「女性」カテゴリーの中の差異にいかに関心を注ぎ、それを検討する。

2012年に実施された聞き取り調査「40人の女性たちが語る東日本大震災」において、特筆すべきは、この調査に2名のトランスジェンダー女性が「女性たち」というカテゴリーに含まれていた点である。1人目のトランスジェンダー女性は、震災後の生活において、性別適合手術後の身体ケアに不可欠である清潔な入浴環境が避難所で整備されていなかったことやホルモン剤の入手が困難であったことを強調している。さらに性別移行と彼女の年齢が就職活動において障壁となり、就労や経済的な困難も経験していた。

次に、2人目のトランスジェンダー女性は、「避難所で認められた」というポジティブな経験も語っている。彼女は「トランスジェンダー」であると同時に「女性」として、女性どうしの連帯やエンパワメントの感覚を避難所生活での経

<sup>6</sup> 聞き取り集では、外国人家族を支援する女性が、実際の支援活動の中で、「外国人女性」が「外国人」であり女性であることの交差性に起因して特有の困難に直面したことを語っている。いわく、宮城県沿岸部には国際結婚で移住してきた女性が多く暮らすのが、彼女たちは言語による障壁から避難行動に遅れをきたしたり、震災後に減少した雇用機会は日本人優先であり外国人女性は後回しにされたりしたという(イコールネット仙台2013a: 106-110)。

験から得ることができたという。ただし、避難所生活では名簿に戸籍上の氏名を記入する必要性から、カミングアウトをなかば強要されたという困難についても言及している。

本稿にとって重要なのは、イコールネット仙台が、トランスジェンダー女性の経験を多様な「女性」の経験とみなし、みずからの活動の対象にしていた点である。宗片はこの点について、地域に暮らす多様なライフスタイルの女性の声を通じて類似する困難を把握しようとする試みであったと振り返っている<sup>7</sup>。また、トランスジェンダー女性が被災時にも「トランスジェンダー」であると同時に、「女性」でもあるという複合的な被差別状況を経験していたという点も重要である。この点は「フェミニスト災害研究」における「女性」を「ジェンダー」という単一的な権力・属性だけで考察することの限界を示唆している。

こうした調査活動を経て、イコールネット仙台は2012年に「災害と多様性」を掲げたイベント「震災は多様性をみとめたか：支援者が語るセクシュアルマイノリティ当事者が抱えた困難」を実施し、性的マイノリティの被災経験が「男女共同参画」に通じる課題として位置づけられることを主張している（イコールネット仙台 2013b）。さらに2017年には「多様な視点で『防災・減災』に取り組むために：支援のカタチを考える」というシンポジウムを開催し、障害者や外国人を含む多様なマイノリティとともに性的マイノリティへの支援の必要性を提示している（イコールネット仙台 2018）。

### 3 「多様性」言説との合流と支援枠組みの再構成

#### 3-1 「多様な視点で取り組む防災力UP講座」の設計と実践

本節では、2022年から2023年にかけてイコールネット仙台が実施した「多様な視点で取り組む防災力UP講座」（以下、講座と表記）に焦点を当てる。これにより、「災害と女性」から「災害と多様性」へのフレーム転換の過程を明らかにする。

この講座は、2022年10月1日から2023年3月4日にかけて仙台市内の公共施設（第1回と第2回は仙台市男女共同参画センター会議室、第3回は仙台国際セン

<sup>7</sup> 2023年7月25日に仙台市市民活動サポートセンターにおいて宗片に実施した2時間程度の半構造化インタビューより。

ター)で開催された。その目的は、告知チラシによると、「災害が被災者に与える影響は様々に異なるという問題意識のもと、多様性に配慮した支援の充実や一人一人が主体性を発揮できる環境整備」を市民に「考え」させることにあった。

講座は、イコールネット仙台と、職業・年齢・ジェンダーの異なる8名からなる「多様な視点で取り組む防災力UP講座プロジェクトチーム」(以下、「プロジェクトチーム」と表記)との共催で実施された。開催にあたり、イコールネット仙台がプロジェクトチームに協力を依頼したという経緯がある。これは、「女性」に焦点を当ててきたイコールネット仙台が支援活動の射程を、多様な背景を持つ市民との連携によって「多様性」により開かれたインクルーシブな支援へと拡張することを意図したものであった。

宗片によれば、イコールネット仙台は設立当初から「男女共同参画」を理念とする女性団体と連携を深めてきたものの、「ジェンダー」以外の課題については十分なアプローチができていないという認識を抱いていたという<sup>8</sup>。そこで、より幅広いイシューへのアプローチを可能にするため、プロジェクトチームへの共催依頼が行われた(イコールネット仙台2023)。この点と関連して、講座は行政主導ではなく、市民団体との協働が重視された。ここには、イコールネット仙台が制度的な枠組みから排除されるニーズを掬い上げるために、草の根のネットワーク形成に重きを置いていたことが確認できる。

講座は全3回開催された。第1回(2022年10月)では、女性、性的マイノリティ、障害児/者、外国籍住民の視点を導入するため、各分野の市民団体から講師が選出されて登壇した。パネリストには、性的マイノリティ支援団体の理事も兼ねる内田有美(第2章参照)も含まれた。第2回(同年11月)では、乳幼児、妊産婦、障害者、高齢者、外国人など、多様な「要支援者」を対象を当てた避難所設計ワークショップが行われた。第3回(2023年3月)は、次世代への防災意識の継承を目的として中学生のワークショップが実施された。

以下では本稿の関心に沿って、特に性的マイノリティが焦点化された第1回講座に注目し、「多様性」というフレームがどのように用いられていたかを検討する。

---

<sup>8</sup> 同上。

### 3-2 「多様性」をめぐる実践

本節では、イコールネット仙台が「災害と多様性」というフレームを、どのような問題意識にもとづいて打ち出したのかを考察する。

結論からいえば、イコールネット仙台が「災害と女性」から「災害と多様性」へとフレームを転換させた背景には、「女性」というフレームの限界に直面したことが指摘できる。実際、宗片は「女性の視点」を前面に出すことにより、男性の関心が喚起できないことを問題視している。そこで、男性にもアプローチするために「多様な視点」を導入したと説明している。また、「多様性」というフレームの導入を「戦略的なもの」であるとも表現している<sup>9</sup>。すなわち、「私たちの中にあるのは女性の視点が軸」であるとしつつも、ジェンダー不平等の社会構造を変革するためには男性の関与が必要であるという認識から、男性へアプローチするための「戦略的」な資源としての「多様性」に注目したのである。

こうした「多様性」フレームの採用は、当時の社会潮流とも深く結びついている。2010年代以降、「よりそいホットライン」といった全国的な電話相談事業などを通じて女性団体と性的マイノリティ団体の連携が進み、複合的な困難へのアプローチが模索されるなど、支援現場における連帯の土壌はすでに醸成されつつあった（Yamashita et al. 2017）。加えて、本稿の冒頭でも確認した仙台防災枠組や「LGBTブーム」といった言説的な状況の変化も、この動きを後押ししたといえる。イコールネット仙台の実践は、この言説資源としての「多様性」をあえて動員することで、既存の「災害と女性」フレームでは届かなかった層、とりわけマジョリティ男性への回路を開き、同時に性的マイノリティ支援の実践的な潮流とも接続を図る「戦略的」な試みでもあったと解釈できる。

イコールネット仙台は、「多様性」というフレームで「女性」と「男性」といったジェンダーだけに焦点を当てるのでは不十分であるとも認識していた。そこで講座では「障害者」と「外国人」、そして「性的マイノリティ」が注目された。重要なのは、この講座の取り組みが単にそれぞれのマイノリティによる被災経験の差異を列挙するのではなく、多様なマイノリティの被災経験を浮き彫りにすることで、マイノリティを排除する地域社会の構造の全体像を明らかにするこ

---

<sup>9</sup> 同上。

とを試みた点である。

また、「女性」というカテゴリー内の差異に焦点を当てたことも重要である。トランスジェンダー女性やレズビアン女性などの性的マイノリティ女性を取り上げることで、これまでイコールネット仙台が自明視してきた「女性」というカテゴリーの再編成が可能となり、結果として多様なアイデンティティ・カテゴリーを横断する交差的な視点が形成されたとまとめることができる。

「多様性」言説の導入によって、「災害と多様性」講座においては、仙台防災枠組の中で十分に扱われてこなかった性的マイノリティの被災経験が取り上げられるようになり、また、女性と性的マイノリティといったマイノリティ同士の困難の共通性が可視化された。共通性は、さらに障害者や外国人、性的マイノリティがともに地域ネットワークから周縁化されていることなども明らかにした。こうした実践を通じて、イコールネット仙台は、「災害と多様性」というフレームを、属性の差異を超えて被災経験を整理し、可視化するための視角として実践の中に組み入れていったと捉えられる。その際、講座の内容をマジョリティの理解に合わせて調整するのではなく、むしろ既存の災害対応の前提や政策枠組みの限界を問い直す方向で展開したのである。

### 3-3 「多様性」フレームによる実践の再編と連帯の可能性

それでは、「多様性」というフレームがもたらした視点とはいかなるものだったのか。以下では、性的マイノリティの被災経験の可視化、社会構造への新たな理解、そして地域への着目という三点について、それぞれ論じていきたい。

#### 3-3-1 性的マイノリティの被災経験の可視化

第1回講座では、イコールネット仙台と性と人権ネットワーク ESTO の理事を兼任する内田が性的マイノリティの被災経験について講演をしている。

講演では、性的マイノリティが東日本大震災時に直面した困難として、主に五つの点（避難所や制度の問題、健康上のリスク、性暴力被害、生活再建のハードルの高さ、公的支援につながる難しさ）が言及された。こうした困難の指摘は、この講座で初めてなされたものではない。内田は、2017年にイコールネット仙台が開催した「災害と多様性」シンポジウムにおいても、同様に性的マイノリ

ティが直面する困難を報告している（イコールネット仙台 2018）。そこで内田は、これらの困難が「命を守る最低ラインで脅かされている現実」であり、その背景には「性の多様性に対する社会の理解不足」があると指摘していた。今回の講座でも同様に、「東日本大震災時、LGBTQ+は『いない人』」とみなされていたが、そのように『『だれか』が排除されている社会は誰にとっても安全ではないのでは」ないかと問題提起している。そして、この問題を一過性の「非常時の問題」としてではなく、平時から取り組むべき普遍的な「人権問題」として議論する必要性を強調した<sup>10</sup>。

重要な点として、内田は性的マイノリティの脆弱性を強調するだけでなく、主体性を兼ね備えた市民であると主張していたことが挙げられる。内田は実際に被災を経験したトランスジェンダー女性が避難所生活の中で主体的に活動していた様子を取り上げた。これによりマイノリティが単なる「弱者」にとどまるのではなく、地域社会の一員として主体性を発揮しうる存在であることも強調されていた。

### 3-3-2 社会構造への新たな理解

講座では、多様なマイノリティが災害時に経験する困難を取り上げ、マイノリティ間の差異を超えて共通する問題が見られることが指摘された。

第1回講座の質疑応答において、受講者から「性的マイノリティに必要な支援とは何か」と問われた際、内田は、避難所でプライバシーを確保した個別のシャワーやトイレを設置することは、性的マイノリティに限らず多様な人に便宜をもたらすと応答している<sup>11</sup>。女性（トランスジェンダー女性）だけでなく、トランスジェンダー男性やノンバイナリーにとってもプライバシーの確保は必須の条件である。

そして「女性」と同性愛者に共通する構造的問題として、被害者支援の公的制度が男性を家長とする「世帯」を単位とすることで脆弱性が増すという点も指摘された。避難所をはじめ、災害時の公的な支援は、しばしば「世帯」「家族」単位で行われる。ここで想定される「世帯」「家族」とは、婚姻制度を根拠とした

---

<sup>10</sup> 2022年10月1日に実施した大1回講座への参与観察より。

<sup>11</sup> 同上。

関係性であり、多くの場合、男性が「世帯主」として支援を直接的に享受することが想定されている。しかしながら、イコールネット仙台がこれまでの調査を通じて明らかにしてきたように、そのような枠組みでは、女性が男性に対して従属的な位置に置かれやすいこと、また、同性間でパートナーシップを形成している人たち（「世帯」を形成できない人たち）が支援から排除される問題がある（性と人権ネットワーク ESTO・内田 2015; 内田 2024b）。

こうした問題意識は、イコールネット仙台が2012年に実施した「災害と多様性」イベントでもすでにみられていた。このイベントでは、性的マイノリティの被災経験から浮かび上がる課題が「男女共同参画にも通じる」ものであることが強調されたという（イコールネット仙台 2013b）。

こうして「多様性」というフレームに焦点を当てることで、性的マイノリティの被災経験の可視化と、多様なマイノリティどうしが共通して経験する脆弱性が明らかになったのである。また、イコールネット仙台は、性的マイノリティの経験をジェンダー平等との接点から捉え直し、その際に「多様性」という言説を一つの資源として用いてきたといえる。つまり、今回の講座において、既存の「家族」を基準とする支援体制への批判があらためて提示され、女性と性的マイノリティに共通する課題が論じられたことは、ジェンダーとセクシュアリティの問題に長期にわたり取り組んできたイコールネット仙台の活動と連続する実践として位置づけられる。

### 3-3-3 地域への注目

講座全体を通じて強調されたのは、共通して周縁化を経験しているからこそ、多様なマイノリティが地域社会で連携を形成することの必要性であった。第1回講座では、障害者、外国人、性的マイノリティの視点から、災害時に直面する困難はそれぞれの属性に固有のものもあれば、共通する経験や交差性によって複雑化する脆弱性があることも指摘された。そして、これらの問題に取り組むためには、多様なマイノリティが地域で連携しながら、防災枠組みを再構成することが重要であると提唱された。特に内田は、性的マイノリティがそもそも地域社会でカミングアウトすることの難しさが、被災後の支援の不足や生活再建の困難につながりうることを指摘した。質疑応答では、ある受講者（民生委員）から内田に

対して、「(性的マイノリティら) 災害時要援護者や障害者の名簿登録を進めたいが、個人情報保護との兼ね合いが難しい」とする発言があった。これについて、内田は、性的マイノリティは地域社会で不可視化されていると応答し、災害時だけでなく社会構造を抜本的に変革しなければならないことを強調した<sup>12</sup>。

イコールネット仙台は、2017年の「災害と多様性」単発シンポジウムでも、地域に暮らす障害者、外国人、性的マイノリティといったマイノリティの包摂の課題を取り上げていた(イコールネット仙台 2018)。同シンポジウムは、「震災から6年が経過し、震災の風化が危惧される中」で開催され、「多様な人々の被災経験と、その支援のあり方を今後につなげる」ことを目的としていた。震災の「風化」に抗する試みとして「多様性」を言説資源として用いてきた点は、2022年からの講座と連続性をもって位置づけられる。

ここまでの議論を整理すると、イコールネット仙台が性的マイノリティの被災経験に関心を向けてきた背景には、次の三つの要素があると考えられる。

第一に、宗片恵美子と内田有美という団体の中心メンバー2名の思想的・経験的背景である。両者は、多様な女性が地域に暮らしていることを出発点とし、「女性」を一枚岩として捉えず、災害時における女性の経験が一様でないという認識を共有してきた。この視点は、聞き取り集の発行や「女性防災リーダー養成講座」の実践にも反映されている。

第二に、「災害と女性」に関する支援・調査活動を通じて、「女性」というカテゴリーの中にトランスジェンダー女性が含まれてきた事実である。2012年の聞き取り調査では、トランスジェンダー女性2名の被災経験が取り上げられており、これは行政への政策提言、地域ネットワーク構築、女性支援の実践的蓄積の延長線上で位置づけられる。こうした継続的实践が、震災直後からの避難所支援を通じて多様な女性の経験との「遭遇」をもたらし、その後の調査や支援を促す基盤となった。このような団体の性質が、トランスジェンダー女性を含む地域の性的マイノリティへのアプローチを後押ししてきたといえる。

第三に、女性と性的マイノリティが直面する問題の共通性に関する視座である。たとえば、内田が講座で指摘した既存の「家族」を基準とした災害支援体制

---

<sup>12</sup> 同上。

への批判は、(シスジェンダーでヘテロセクシュアルの) 男性を特権的な立場におく家父長制への批判でもあった。婚姻関係を前提とした「世帯」「家族」単位への支援は、男性への従属を強いる構造において女性に、そして同性カップルへの支援を制限する点で性的マイノリティに、それぞれ抑圧的に作用する。このような支援体制への問い直しは、女性と性的マイノリティが排除される共通の構造を明示するものである。

すなわち、イコールネット仙台にとって「多様性」とは、単なるスローガンではなく、こうした家父長制的な排除構造に対抗し、ジェンダーとセクシュアリティを横断する連帯の可能性を拓くための、実践的な言説資源として機能していたといえる。

#### 4 結論

本稿は、東日本大震災後の宮城県において、「災害と女性」を掲げてきた草の根女性団体イコールネット仙台が、いかにして「災害と多様性」という枠組みを導入し、それによりどのようなアプローチが可能になったかを検討した。

イコールネット仙台にとって「多様性」とは次の二つの意味を持つフレームであることが明らかになった。第一に、「女性」だけでなく、「性的マイノリティ」「外国人」「障害者」といった「多様なマイノリティ」の包摂という意味である。第二に、これらのアイデンティティ・カテゴリーを単に列挙することにとどまらず、単一のカテゴリー内の差異への注目や複数のカテゴリーを横断する交差的な権力に注意を向ける枠組みとしての意味も持った。

注目すべきは、イコールネット仙台が早くから「女性」カテゴリー内の多様な差異に関心を寄せていた点である。実際、イコールネット仙台は震災以前から様々な聞き取り調査やアンケート調査などを通じて、地域に暮らす多様な女性たちの経験に注目していた。中でも、障害のある女性や高齢女性やシングルマザーだけでなく、トランスジェンダー女性にも震災以前からアプローチしていた点は重要である。第3章で検討した「多様な視点で取り組む防災力UP講座」は、こうした長年の取り組みの延長線上に位置づけられるものであったといえる。

イコールネット仙台が多様な女性の経験に関心を寄せたもう一つの背景として、同団体が複数の女性団体が合併して形成された経緯を持つこと、さらに中心

メンバーの思想や経験も影響を持ったことを第2章で指摘した。さらに、2010年代以降の「LGBTブーム」とともに「多様性」という言説が社会的に広がりを見せた点にも言及した。

先述したように、イコールネット仙台にとって「多様性」というフレームは、単なるアイデンティティ・カテゴリーの列挙ではなかった。そうではなく、同団体は「多様性」というフレームを用いることで、異なるマイノリティに共通して経験される問題を浮き彫りにし、マイノリティを排除してきた社会構造を明らかにすることに取り組んだのである。第3章で論じたように、講座では婚姻制度にもとづく「世帯」や「家族」を前提とした被災者支援の枠組みが、いかに多様なマイノリティを排除してきたかという問題が指摘された。こうした視点は、これまで「フェミニスト災害研究」と「クィア災害研究」のそれぞれの領域で別個に論じられてきた問題系を、現場実践の中で接続し直す試みであると捉えることもできるだろう。

第1章で見たように、「多様性」という言説は空疎なスローガンであるが、しかしそうであるがゆえにアクティヴィストや実践者がそれを「戦略的」に使用しうる余地が常にあるとアーメッドは指摘した (Ahmed 2012)。仙台防災枠組は「多様性」を打ち出した方針の中で、「ジェンダー」「年齢」「障害」「人種」を列挙しマイノリティの包摂を掲げつつも、「性的マイノリティ」を排除してしまった。一方でイコールネット仙台は、仙台防災枠組を参照しつつも、被災地のローカルな文脈の中で「多様性」を再解釈する過程で、「性的マイノリティ」を包摂しつつ、アイデンティティ・カテゴリーの自明性を問い直す視点を導入することに成功した。これは「多様性」が厳密に定義された概念ではなく、「空っぽの入れ物」(Ahmed 2012) であるがゆえに、可能にした事例であるともいえるだろう。

もっとも、本稿には限界もある。本稿は分析対象をイコールネット仙台という単一の女性団体に絞り、その中でも特にジェンダーとセクシュアリティに関わる実践に焦点をあてたため、同団体が継続的に取り組んできた障害のある女性や高齢女性、外国籍女性、シングルマザーといった多様なマイノリティ女性の経験については十分に扱うことができなかった。今後もジェンダーとセクシュアリティの交差性を重視しつつ、より多様な属性や権力関係を包摂した議論を展開してい

きたい。また、国内のマクロな政策や制度との接続、他地域の事例にも視点を広げることで、「災害と多様性」という枠組みの可能性や限界への考察をさらに進めていきたい。

## 謝辞

本研究の一部は国際ジェンダー学会2023年度研究活動奨励賞の助成を受けて実施したものであり、2024年に一橋大学社会学研究科に提出した修士論文をもとに、日本社会学会2025年大会の報告資料を日本科学協会笹川科学研究助成のもと大幅に加筆修正したものである。また、2名の査読者、故・田中由美子氏、福永玄弥氏よりいただいた貴重なコメントに記してお礼申し上げる。そして、調査にご協力くださったイコールネット仙台の皆さまに深く感謝申し上げます。

## References

- Ahmed, S., 2012, *On Being Included: Racism and Diversity in Institutional Life*, Duke University Press.
- 浅野富美枝・天童睦子編, 2021, 『災害女性学をつくる』生活思想社.
- Baumann, L., Sharan, A., and Gaillard, J., 2022, "Queering "Gender and Disaster" for Inclusive Disaster Risk Reduction," *Oxford Research Encyclopedia of Natural Hazard Science*, Oxford University Press.
- Butler, J., 1990, *Gender Trouble: Feminism and the Subversion of Identity*, Routledge. (竹村和子訳, 1999, 『ジェンダー・トラブル——フェミニズムとアイデンティティの攪乱』青土社.)
- Crenshaw, K., 1989, "Demarginalizing the Intersection of Race and Sex: A Black Feminist Critique of Antidiscrimination Doctrine, Feminist Theory and Antiracist Politics," *University of Chicago Legal Forum*, 140: 139-167.
- Dominey-Howes, D., Gorman-Murray, A., and McKinnon, S., 2014, "Queering disasters: On the need to account for LGBTI experiences in natural disaster contexts," *Gender, Place & Culture*, 21(7): 905-918.
- D'Ooge, C., 2008, "Queer Katrina: Gender and sexual orientation matters in the aftermath of the disaster," B. Willinger ed., *Katrina and the women of New Orleans*, Newcomb College Center for Research on Women, Tulane University, 22-24.
- Enarson, E., and B. H. Morrow eds., 1998, *The Gendered Terrain of Disaster: Through Women's Eyes*, Praeger.
- 福永玄弥, 2025, 『性／生をめぐる闘争——台湾と韓国における性的マイノリティの運動と政治』明石書店.
- 池田恵子, 2010, 「ジェンダーの視点を取り込んだ災害脆弱性の分析——バングラデシュの事例から」『静岡大学教育学部研究報告(人文・社会・自然科学篇)』60: 1-16.
- イコールネット仙台, 2013a, 『40人の女性たちが語る東日本大震災』.
- イコールネット仙台, 2013b, 『イコールネット通信』22.
- イコールネット仙台, 2018, 『イコールネット通信』28.
- イコールネット仙台, 2023, 『イコールネット通信』34.
- 岩渕功一, 2021, 「多様性との対話」岩渕功一編, 『多様性との対話——ダイバーシティ推進が見えなくするもの』青弓社, 11-35.
- 川坂和義, 2015, 「『人権』か『特権』か『恩恵』か? ——日本におけるLGBTの権利」『現代思想』43(16): 86-95.
- 宗片恵美子, 2021, 「東日本大震災・宮城県の女性被災者支援と地域防災の取り組み」浅野富美枝・天童睦子編, 『災害女性学をつくる』生活思想社, 49-64.
- 性と人権ネットワークESTO・内田有美, 2015, 『東日本大震災におけるセクシュアルマイノリティ当事者の被災状況およびニーズ・課題に関する調査』.
- 清水晶子, 2017, 「ダイバーシティから権利保障へ——トランプ以降の米国と『LGBT プーム』の日本」『世界』895: 134-143.
- 新ヶ江章友, 2021, 「ダイバーシティ推進とLGBT/SOGIのゆくえ——市場化される社会運動」岩渕功一編, 『多様性との対話——ダイバーシティ推進が見えなくするもの』青弓社, 36-58.

- ステイール若希／レア・R・キンバー, 2019, 「女性のアドボカシー活動と提言——仙台防災枠組をめぐる国際連携」東大社研・玄田有史・飯田高編, 『危機対応の社会科学〈下〉——未来への手応え』東京大学出版会, 273-317.
- 杉浦郁子・前川直哉, 2022, 『「地方」と性的マイノリティ——東北6県のインタビューから』青弓社.
- 内田賢, 2024a, 「ポスト3・11の日本における『災害と多様性』再考——宮城県の草の根女性団体の事例から」一橋大学大学院社会学研究科2023年度修士論文.
- 内田賢, 2024b, 「災害とダイバーシティ——マイノリティへの支援は『ぜいたく』なのか」『世界』980: 91-96.
- Yamashita, A., Gomez, C., and Dombroski, K., 2017, “Segregation, Exclusion and LGBT people in disaster impacted areas: experiences from the Higashinohon Dai-Shinsai (Great East-Japan Disaster),” *Gender, Place & Culture*, 24(1): 64-71.

## Abstract

**From “Women and Disaster” to “Diversity and Disaster”:  
The Intersection of Women’s support and Sexual Minorities**

Suguru UCHIDA

This paper examines the discursive shift from “women and disaster” to “diversity and disaster” in the post-3.11 context, focusing on the support practices of a women’s organization in the disaster-affected areas of Japan. Specifically, it analyzes how this shift occurred and how the perspective of “sexual minorities” was situated within this process.

Equal Net Sendai, a women’s organization in Miyagi Prefecture, has centered its activities on the frame of “women and disaster” since the immediate aftermath of the Great East Japan Earthquake, deploying practices to challenge gender inequality in male-dominated regional disaster management systems. However, entering the 2020s, the organization adopted the slogan of “diversity and disaster,” thereby shifting the scope of its activities. Notably, under this new framework, the organization actively addressed the disaster experiences of sexual minorities—a group often excluded from key international guidelines such as the 2015 “Sendai Framework for Disaster Risk Reduction,” which lists attributes like gender and age but lacks an intersectional perspective—and included them as targets for support.

Based on this research focus, I conducted participant observation of the “Building Disaster Preparedness through Diverse Perspectives” seminar series organized by the group between 2021 and 2023, alongside semi-structured interviews with staff members and document analysis of distributed materials and public relations documents.

The analysis revealed two primary findings. First, the introduction of “diversity” by the organization was not merely a passive substitution of slogans in response to institutional demands, nor was it a strategy intended

solely to appeal to the majority. Rather, it was a development situated as an extension of the organization's long-standing practice of attending to differences within the category of "women" and intersectional power relations since before the disaster. For instance, the organization had already captured the voices of transgender women in their post-disaster surveys, recognizing the complexity of their vulnerability.

Second, by utilizing "diversity" as a discursive resource, the organization sought to question the very premises of the existing disaster management system, particularly the "household-based support" model. This model, predicated on heteronormativity and patriarchy, assumes a male head of household, thereby systematically marginalizing both women and sexual minorities who do not fit this norm. By highlighting this shared structural exclusion, the organization constructed a logic that enabled solidarity between feminist movements and sexual minority rights movements.

Based on this analysis, this paper argues that the women's organization in the disaster-affected area critically reinterpreted the discourse of "diversity" not as an "empty container" for depoliticization, but as a political tool. By visualizing the structure of exclusion shared by both women and sexual minorities, they opened up possibilities for solidarity across gender and sexuality, bridging the gap between feminist and queer disaster studies.

**Keywords:**

Great East Japan Earthquake, gender, sexuality, diversity, intersectionality

